



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR経営企画室長 (氏名) 保田 大輔 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	5,121	6.8	308	57.0	406	26.1	327	28.5
2022年8月期第1四半期	4,794	—	196	—	322	—	254	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 314百万円 (176.6%) 2022年8月期第1四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	15.92	—
2022年8月期第1四半期	12.39	—

(注) 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	22,612	16,185	71.6	787.73
2022年8月期	21,385	15,994	74.8	778.45

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 16,185百万円 2022年8月期 15,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,300	13.2	165	116.8	285	△14.0	180	△31.8	8.76
通期	22,000	13.4	250	72.8	400	△37.6	250	△44.7	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	21,302,936株	2022年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	756,443株	2022年8月期	756,360株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	20,546,534株	2022年8月期1Q	20,546,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等が緩和され、経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の上昇や金融資本市場の変動、更には新型コロナウイルス感染再拡大への懸念等、依然として予断を許さない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、旅行支援や水際対策の緩和による需要の増加等明るい兆しも見え始めておりますが、急激な物価上昇による個人消費への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指した中期ビジョン「Yamato2023」を推進しております。人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、長きにわたり愛され続け2023年に60周年を迎える当社のオリジナルブランドです。「"大人のTPO"をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店舗・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトにオンラインショップをベースに展開する「CITERA (シテラ)」は、常に快適で洗練された、時代に響くスタイルを創り出しております。ブランドの顔となる商品開発等引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」は、これまでの国内事業に加え新たなライセンスパートナーとして上海パワーリッチ社を迎え、北京三里屯のショッピングモールへの出店を皮切りに中国ライセンス事業の展開を開始しております。ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」と共にブランド認知度向上と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、これまでの自動ソーターに加え、成長著しいEC事業に向け自動製封函機を導入する等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が51億2千1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では、売上総利益率は61.7%（前年同期比0.9ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については28億4千9百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3億8百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千7百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業50億4千9百万円（前年同期比6.9%増）、不動産賃貸事業7千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億3百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が13億2千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億8千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は66億3千4百万円から6億8千8百万円減少し59億4千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は115億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千5百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が1千万円、差入保証金が1千2百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は226億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は57億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億5千万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が10億3千8百万円、支払手形及び買掛金が1億1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千3百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金1千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は64億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は161億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億3百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,913	4,517,057
受取手形、売掛金及び契約資産	1,212,822	1,898,443
有価証券	1,028,478	1,428,709
商品及び製品	1,666,004	2,993,558
仕掛品	90,625	97,828
その他	135,424	106,117
貸倒引当金	△1,493	△201
流動資産合計	9,737,777	11,041,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,163,938	1,168,821
機械装置及び運搬具（純額）	115,149	110,854
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	61,128	57,061
その他（純額）	36,905	50,810
有形固定資産合計	6,556,189	6,566,616
無形固定資産		
投資その他の資産	25,123	22,824
投資有価証券	4,738,403	4,636,392
差入保証金	74,744	87,455
退職給付に係る資産	191,398	191,435
繰延税金資産	2,215	2,519
その他	86,882	91,764
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,065,973	4,981,895
固定資産合計	11,647,286	11,571,336
資産合計	21,385,063	22,612,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,098	786,745
電子記録債務	2,643,861	3,682,841
1年内返済予定の長期借入金	465,502	445,492
未払法人税等	147,043	98,389
賞与引当金	69,480	—
その他	673,880	722,296
流動負債合計	4,684,865	5,735,765
固定負債		
長期借入金	207,335	190,502
資産除去債務	50,560	57,018
繰延税金負債	192,174	194,299
その他	255,733	250,166
固定負債合計	705,803	691,986
負債合計	5,390,668	6,427,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,098,291	6,302,188
自己株式	△364,027	△364,048
株主資本合計	15,640,609	15,844,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,161	362,244
繰延ヘッジ損益	5,426	△1,697
退職給付に係る調整累計額	△19,801	△19,936
その他の包括利益累計額合計	353,786	340,610
純資産合計	15,994,395	16,185,095
負債純資産合計	21,385,063	22,612,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,794,401	5,121,817
売上原価	1,792,269	1,963,944
売上総利益	3,002,131	3,157,873
販売費及び一般管理費	2,805,811	2,849,715
営業利益	196,320	308,158
営業外収益		
受取利息	4,323	4,016
受取配当金	3,191	3,210
為替差益	1,421	—
雇用調整助成金	95,787	90,388
その他	22,417	3,819
営業外収益合計	127,141	101,435
営業外費用		
支払利息	1,118	1,342
為替差損	—	1,891
その他	169	139
営業外費用合計	1,287	3,373
経常利益	322,174	406,220
特別損失		
固定資産除却損	68	122
特別損失合計	68	122
税金等調整前四半期純利益	322,106	406,097
法人税、住民税及び事業税	67,885	78,216
法人税等調整額	△383	704
法人税等合計	67,501	78,921
四半期純利益	254,605	327,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,605	327,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	254,605	327,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,973	△5,916
繰延ヘッジ損益	6,403	△7,123
退職給付に係る調整額	△3,510	△135
その他の包括利益合計	△141,080	△13,175
四半期包括利益	113,524	314,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,524	314,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造 販売業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,722,058	72,342	4,794,401	—	4,794,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,722,058	72,342	4,794,401	—	4,794,401
セグメント利益	324,020	42,704	366,725	△170,404	196,320

(注)1. セグメント利益の調整額△170,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造 販売業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,049,669	72,148	5,121,817	—	5,121,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,049,669	72,148	5,121,817	—	5,121,817
セグメント利益	435,580	43,309	478,890	△170,732	308,158

(注)1. セグメント利益の調整額△170,732千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。